

一財) 日欧産業協力センター ウェビナー

EU タクソミーの現状
～ その適用と日本のグリーン戦略 ～

2022年7月13日(水) 16:00~17:30 東京(9:00~10:30 ブラッセル)

田辺 靖雄 一財) 日欧産業協力センター日本側専務理事の進行でウェビナーが開始され、Philippe de Taxis du Poët 同センター欧州側専務理事より開会挨拶があった。その後各パネリストからプレゼンがおこなわれた。

- Emmanuel Buttin, Policy Officer, Directorate-General for Financial Stability, Financial Services and Capital Markets Union (DG FISMA), European Commission
および
- Hannes Huhtaniemi, Policy Officer, Directorate-General for Financial Stability, Financial Services and Capital Markets Union (DG FISMA), European Commission
- ・ CN 達成のためには何がグリーンであるかを明確に示す必要がある。指標や共通の定義を設けることも重要だ。タクソミーはそのツールとして設定された。タクソミーは、企業の投資目標を助けるのであって、企業のランク付けや強制される制度ではない。サステナブルな経済活動を遂行するための投資を促すものである。タクソミーは EU の Delegated Act 委任法によって枠組みが制定されてるが、施行は各国がおこなう。対象業種は、電力、建設、輸送、ICT、製造業、林業など環境に最も影響を及ぼす産業である。各産業、企業には情報開示が求められ、企業がどの程度 CN に貢献しているかを毎年公表することになる。ただし、原発、天然ガス、水素・アンモニアについては例外扱いとなる。対外的な関係では、この EU の制度が International Platform on Sustainable Finance (IPSF) のガイドラインに適合しているものと思う。
- 木原 晋一 経済産業省 大臣官房審議官(環境問題担当)
- ・ 日本のグリーン成長戦略の核となるエネルギー基本計画では、経済安保の確保、成長を伴うグリーン社会への移行、そのための具体的プラン、市民の努力、政策パッケージなどを謳っている。このうち成長と CN の同時達成のためには政府支援が不可欠で、予算の確保、制度設計、資金計画、国内の経済成長、海外特にアジア諸国との協調などが重要ポイントとなる。予算としては、2030年までに毎年17兆円、合計では150兆円が必要となる。20兆円のグリーンボンドの発行も予定している。タクソミーについて触れると、現段階ですべてのセクターで達成することは難しく、政府のトランジショナル・ファイナンスが必要。International Capital Market Association (ICMA)のガイドラインに沿いつつ担当各省庁が方針を決定する。セクター別では、鉄鋼など7つの業種についてのロードマップを作成している。対外的な取り組みとしては、Asian Transmission Finance での協業を軸としている。現在コ

メンバーは 19 金融機関で、他にオブザーバーとして 23 の機関が参加している。

プレゼンテーションの後、以下について質疑応答がおこなわれた（詳細は録画ビデオ参照）。

- ・ 原子力、天然ガス産業における Transition の意味とは。
- ・ 水素のライフサイクルの定義は。
- ・ Carbon dioxide Capture and Storage (CCS) は上流、下流どの時点でグリーンへの達成度を把握するのか。
- ・ EU の拡大タクソミーはどの段階にあるのか。
- ・ METI の産業別ロードマップはどうやって作成したのか。
- ・ Asian Transmission Finance (ATF) 共通のロードマップはあるのか。
- ・ EU 側発言のコモンタクソミーとは。ATF との共通性はあるか。
- ・ EU はタクソミーを標準化（世界基準）にしようとしているか。

以上